

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務兼企画IR担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務兼企画IR担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	16,136,508	17,280,361	32,369,479
経常利益(千円)	468,878	482,642	879,953
四半期(当期)純利益(千円)	297,575	306,694	525,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,536	305,479	543,499
純資産額(千円)	5,722,076	7,759,877	7,551,551
総資産額(千円)	14,354,109	15,974,689	15,731,253
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	74.44	53.68	126.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.9	48.6	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	569,139	586,214	1,170,908
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,537	157,635	808,681
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	535,123	648,847	464,933
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	594,076	1,164,415	1,384,683

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.94	17.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しや政府の経済対策、日銀の金融緩和などを背景に、企業収益の改善や設備投資の増勢など、景気は緩やかな回復基調にありました。個人消費につきましては、宝飾品などの高額品の一部に明るい兆しが見られたものの、消費全般では慎重な購買姿勢が続いております。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の発生が一部の商品に留まる中で、エネルギー価格の上昇や消費税増税などを見据えた消費者の生活防衛意識の高まり、同業他社や業態を超えた価格競争の激化など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、安心して安全な商品の提供に努めてまいりました。また、株式会社イトーヨーカ堂との業務提携効果の早期実現による収益力の向上、現地・現場主義の徹底による店舗運営の強化、新店舗の開発と既存店舗の活性化、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上など、競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、平成25年11月、河東郡音更町木野に「音更店（帯広ブロック）」、及び札幌市清田区清田に「清田店（札幌ブロック）」を開店し、お客様の更なる支持拡大に努めております。なお、当四半期末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗（子会社1店舗含む。）、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック4店舗、合計21店舗であります。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは80億14百万円（前年同期比9.5%増）、旭川ブロックは上富良野店の閉店に伴い53億15百万円（前年同期比4.1%減）、札幌ブロックは39億45百万円（前年同期比20.8%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、販売力の強化と販売促進企画の見直しなどにより客数及び客単価ともに伸張し、前年同期比2.5%増と堅調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、価格競争が激しさを増す中で、店舗運営の推進によるロスの削減と仕入れの見直しによるコストダウンにより、前年同期に比べ0.2ポイント改善し、23.7%となりました。

コストコントロールにつきましては、作業計画と連動した労働時間管理の徹底、既存店舗の節電対策としてLED照明と省電力空調の設備投資を4店舗で実施いたしました。

株式会社イトーヨーカ堂との提携につきましては、プライベートブランド「セブンプレミアム」及び「セブンゴールド」など、約470アイテムを新店の「音更店」から導入を開始し、1月末までに全店舗への導入を完了いたしました。また、1月より仕入コストの低減を目指し、食品や菓子を中心に仕入先（帳合先）を株式会社イトーヨーカ堂と統一いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は172億80百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は新店舗の開店に伴う一時費用73百万円の発生があったものの売上総利益の増加により4億94百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は4億82百万円（前年同期比2.9%増）、四半期純利益は3億6百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加の159億74百万円となりました。流動資産においては、主に商品及び製品の増加1億16百万円及び売掛金の増加76百万円等に対し、現金及び預金の減少4億7百万円及びその他の減少52百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少の31億16百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産のその他の増加3億8百万円、敷金及び保証金の増加2億26百万円及び投資その他の資産のその他の増加1億84百万円等に対し、土地の減少1億80

百万円及び建物の減少26百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加の128億57百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円増加の82億14百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加2億70百万円に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少74百万円、未払法人税等の減少59百万円及び賞与引当金の減少50百万円等により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加の41億31百万円となりました。固定負債においては、その他の増加3億38百万円及び役員退職慰労引当金の増加6百万円等に対し、長期借入金の減少3億32百万円により、前連結会計年度末に比べ19百万円増加の40億83百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加の77億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億9百万円の増加によるものです。この結果、自己資本比率は48.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末と比べ、5億70百万円増加の11億64百万円(前年同四半期比96.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億86百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億89百万円、減価償却費2億68百万円、仕入債務の増加額2億70百万円等に対し、法人税等の支払額2億2百万円、たな卸資産の増加額1億15百万円、売上債権の増加額76百万円、賞与引当金の減少額50百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億57百万円(前年同四半期は得られた資金2百万円)となりました。これは主に、建設協力金の支払による支出2億69百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億43百万円、有形固定資産の取得による支出1億73百万円等に対し、定期預金の払戻による収入2億円、有形固定資産の売却による収入2億43百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億48百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億6百万円、リース債務の返済による支出1億15百万円、配当金の支払額96百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

### (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

### (8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完成したものは次のとおりです。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
当社	音更店	北海道河東郡音更町	店舗設備	平成25年11月
当社	清田店	北海道札幌市清田区	店舗設備	平成25年11月

( 9 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

( 10 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,719,320	5,719,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	5,719,320	5,719,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1 日～平成26年3月31 日	-	5,719,320	-	1,639,253	-	1,566,100

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町 8 - 8	1,716	30.00
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南 1 丁目14番地47	250	4.38
小西 典子	北海道帯広市	188	3.28
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 - 2 6	176	3.08
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 7	170	2.97
若園 清	北海道帯広市	122	2.14
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 丁目 1 0 - 1 7	115	2.01
小西 保男	北海道帯広市	102	1.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 3 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2 )	100	1.76
笹井 俊治	北海道中川郡幕別町	86	1.51
計	-	3,029	52.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,711,500	57,115	-
単元未満株式	普通株式 1,920	-	-
発行済株式総数	5,719,320	-	-
総株主の議決権	-	57,115	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西 2 0 条南 1 丁目 1 4 番地 4 7	5,900	-	5,900	0.10
計	-	5,900	-	5,900	0.10



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,954,280	1,546,613
売掛金	180,159	256,180
商品及び製品	843,471	959,763
原材料及び貯蔵品	3,065	2,426
その他	406,468	353,493
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	3,385,946	3,116,977
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,925,843	3,899,166
土地	5,853,504	5,672,860
その他(純額)	618,652	927,493
有形固定資産合計	10,398,001	10,499,520
無形固定資産		
その他	15,374	14,631
無形固定資産合計	15,374	14,631
投資その他の資産		
敷金及び保証金	704,059	931,037
その他	1,227,872	1,412,522
投資その他の資産合計	1,931,931	2,343,559
固定資産合計	12,345,307	12,857,711
資産合計	15,731,253	15,974,689
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,855,499	2,125,726
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	781,278	706,920
未払法人税等	231,079	171,133
賞与引当金	138,751	88,331
その他	1,079,611	1,039,675
流動負債合計	4,116,219	4,131,786
固定負債		
長期借入金	2,618,591	2,286,539
退職給付引当金	511,232	517,114
役員退職慰労引当金	177,512	184,294
資産除去債務	15,575	15,675
その他	740,571	1,079,402
固定負債合計	4,063,482	4,083,024
負債合計	8,179,702	8,214,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	4,338,623	4,548,189
自己株式	2,832	2,857
株主資本合計	7,541,144	7,750,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,407	9,192
その他の包括利益累計額合計	10,407	9,192
純資産合計	7,551,551	7,759,877
負債純資産合計	15,731,253	15,974,689

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,136,508	17,280,361
売上原価	12,346,289	13,181,490
売上総利益	3,790,219	4,098,870
営業収入	247,723	249,962
営業総利益	4,037,943	4,348,832
販売費及び一般管理費	3,549,634	3,854,233
営業利益	488,308	494,599
営業外収益		
受取利息	5,664	6,508
受取配当金	1,384	3,189
その他	6,763	3,883
営業外収益合計	13,812	13,582
営業外費用		
支払利息	32,045	24,364
その他	1,197	1,174
営業外費用合計	33,242	25,538
経常利益	468,878	482,642
特別利益		
固定資産売却益	-	7,339
国庫補助金	-	10,870
特別利益合計	-	18,209
特別損失		
固定資産圧縮損	-	10,870
特別損失合計	-	10,870
税金等調整前四半期純利益	468,878	489,981
法人税、住民税及び事業税	139,483	144,797
法人税等調整額	31,819	38,490
法人税等合計	171,302	183,287
少数株主損益調整前四半期純利益	297,575	306,694
四半期純利益	297,575	306,694

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,575	306,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,961	1,214
その他の包括利益合計	13,961	1,214
四半期包括利益	311,536	305,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,536	305,479
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	468,878	489,981
減価償却費	248,619	268,548
賞与引当金の増減額(は減少)	66,832	50,420
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,610	5,881
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,324	6,782
受取利息及び受取配当金	7,048	9,698
支払利息	32,045	24,364
有形固定資産売却損益(は益)	-	7,339
固定資産圧縮損	-	10,870
売上債権の増減額(は増加)	31,320	76,020
国庫補助金	-	10,870
たな卸資産の増減額(は増加)	29,764	115,653
その他の資産の増減額(は増加)	47,887	30,052
仕入債務の増減額(は減少)	133,225	270,227
未払消費税等の増減額(は減少)	24,697	32,406
その他の負債の増減額(は減少)	93,982	5,144
小計	739,340	809,444
利息及び配当金の受取額	1,877	3,377
利息の支払額	31,681	23,873
法人税等の支払額	140,396	202,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,139	586,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,101	12,601
定期預金の払戻による収入	30,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	65,030	173,415
有形固定資産の売却による収入	50,000	243,624
国庫補助金による収入	-	10,870
投資有価証券の売却による収入	-	50,000
建設協力金の支払による支出	-	269,598
建設協力金の回収による収入	22,200	34,071
敷金及び保証金の差入による支出	31,585	243,934
敷金及び保証金の回収による収入	10,053	3,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,537	157,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	436,518	406,410
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	30,000
リース債務の返済による支出	88,815	115,476
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	59,790	96,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,123	648,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,553	220,267
現金及び現金同等物の期首残高	557,523	1,384,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	594,076	1,164,415

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,363,200千円	1,481,596千円
賞与引当金繰入額	106,894	88,331
退職給付費用	24,685	24,720
役員退職慰労引当金繰入額	5,324	6,782

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	678,674千円	1,546,613千円
預入期間が3か月を超える定期預金	84,597	382,198
現金及び現金同等物	594,076	1,164,415

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,962	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月24日 定時株主総会	普通株式	97,127	17	平成25年9月30日	平成25年12月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円44銭	53円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	297,575	306,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	297,575	306,694
普通株式の期中平均株式数(株)	3,997,491	5,713,392

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

株式会社ダイイチ  
取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。